

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス  
 コード番号 9737  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 熊崎 龍安  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.csk.com/>

TEL (03) 6438 - 3030

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	245,981	2.0	29,904	19.0	30,810	14.2	8,679	△71.9
18年3月期	241,154	△24.6	25,137	4.5	26,981	△2.3	30,874	△7.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	117	35	105	60	4.8	5.5	5.5	12.2		
18年3月期	410	52	387	98	18.4	5.4	5.4	10.4		

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 100万円 18年3月期 198百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	577,294	208,775	31.9	2,479	33			
18年3月期	543,134	179,824	33.1	2,437	08			

(参考) 自己資本 19年3月期 184,186百万円 18年3月期 100百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,069	△16,546	39,532	105,447				
18年3月期	△25,052	28,986	△6,620	74,747				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20 00	40 00	40 00	2,945	9.7	1.8
20年3月期 (予想)	20 00	20 00	40 00	2,965	34.1	1.6
					16.5	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	120,000	0.3	18,000	△6.5	18,500	△6.6	10,000	△4.7	134	61
通期	260,000	5.7	33,000	10.4	34,000	10.4	18,000	107.4	242	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 26 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 78,437,124株 18年3月期 77,791,992株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,148,356株 18年3月期 4,143,833株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,583	△73.9	8,367	230.9	10,785	73.8	7,625	△66.2
18年3月期	59,807	△56.8	2,529	△65.8	6,206	△46.2	22,563	△32.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	103	10	93	28
18年3月期	302	75	286	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	331,321		170,018		51.3		2,288 61	
18年3月期	288,996		163,862		56.7		2,224 36	

(参考) 自己資本 19年3月期 170,018百万円 18年3月期 100百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加傾向、円安による輸出関連企業の利益増加等を背景に、景気動向は緩やかな改善基調が継続し、多くの業種において今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。一方で、個人消費に弱さがみられ、米国経済の減速懸念等から、本格的な景気拡大に向け経済全体に力強さが求められております。

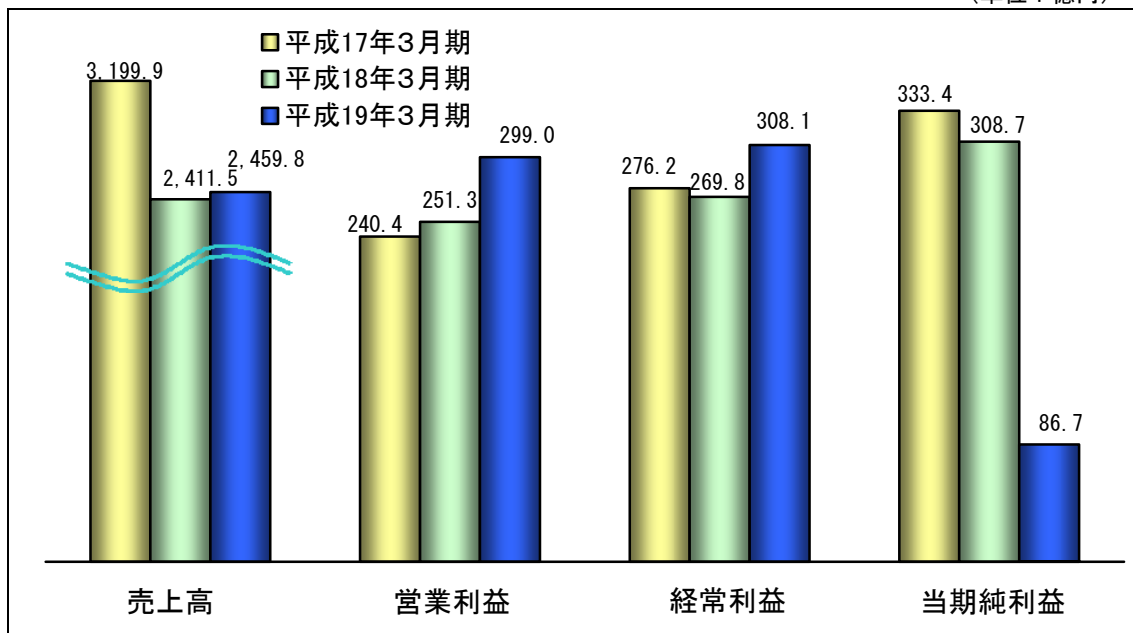
情報サービス業界においては、企業収益の拡大を背景にIT<sup>(注1)</sup>関連の設備投資需要が堅調に推移いたしました。納期・品質・価格等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められております。また、産業自体の成熟化、IT技術者の世代交代への対応並びにその確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスに係る投資環境は順調に推移しております。証券業界では、国内相場が5月下旬から8月末頃までは低水準で推移し、10月以降は平均株価は上昇基調で推移しましたが、2月末以降は調整局面に入り年度末をむかえました。プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待としての法人向け需要が増加する一方、ギフト商品としての利用も拡大しつつあります。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「I サービスプロバイダー企業グループへの転換」、「II 経営の透明性確保及び株主還元」の2つの経営施策を重点的に実施してまいりました(具体的な実施内容は、5ページ以降に記載)。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高 2,459.8 億円(前連結会計年度比 2.0%増)、営業利益 299.0 億円(同 19.0%増)、経常利益 308.1 億円(同 14.2%増)、当期純利益 86.7 億円(同 71.9%減)となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を更新いたしました。

(単位：億円)



売上高は、情報サービス事業におけるASP<sup>(注2)</sup>、コンタクトセンター関連のBPO<sup>(注3)</sup>、システム稼働テスト等の検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移したことに加え、金融サービス事業、プリペイドカード事業が拡大したことにより、2,459.8億円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

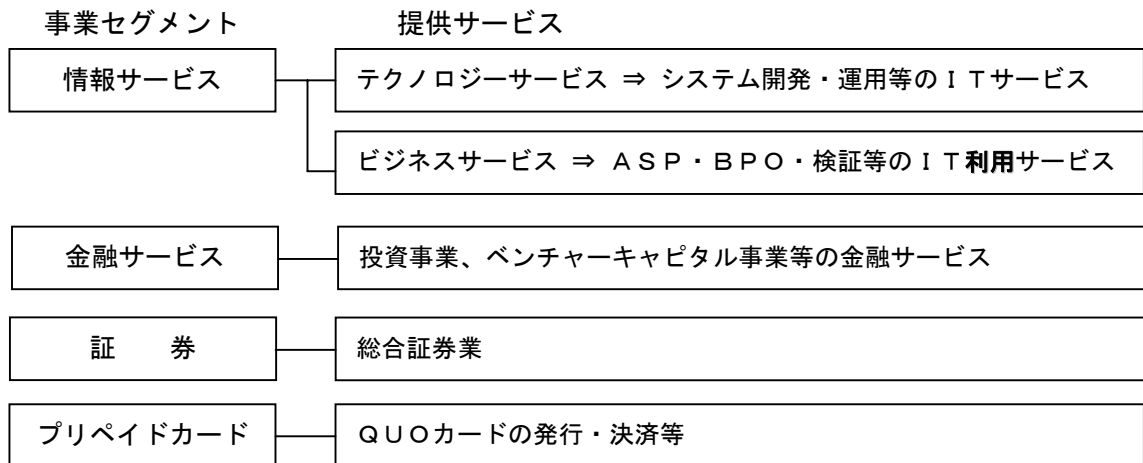
営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業においては、収益性重視の受注獲得や生産性向上及び研究開発費用の減少により、同事業は大幅な増益となりました。また、金融サービス事業も好調に推移し、営業利益全体で299.0億円(同19.0%増)となりました。

経常利益は、営業増益に営業外収益及び費用の要因が加わり、308.1億円(同14.2%増)となりました。

当期純利益は、前期に特別利益として投資有価証券売却益等があったこと、当期に国税更正処分に係る法人税等62.1億円計上したこと(詳細は、29ページ「注記事項(連結損益計算書関係)」参照)により、86.7億円(同71.9%減)となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、証券業界向けASP、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移しましたが、機器販売のリプレース需要等の減少により、売上高全体では、1,942.8億円(前連結会計年度比1.9%の減収)となりました。

営業利益は、機器販売以外が好調に推移したことに加え、収益性を重視した受注やシステム開発の生産性向上、新証券システム開発(次項参照)が製品化段階に入り研究開発費用が減少したこと及び前上期には会社分割前のホールディングス相当の費用が含まれていたこと等から、147.7億円(同52.7%の増益)となりました。

(注1) IT (Information Technology) : コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称

(注2) ASP (Application Service Provider) : ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(注3) BPO (Business Process Outsourcing) : 効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

〔金融サービス事業〕

前期から引き続き、匿名組合等を通じた不動産投資及び株式等への投資事業が順調に推移し売上高は250.8億円(前連結会計年度比65.1%の増収)、営業利益158.4億円(同48.1%の増益)となりました。情報サービス事業と並び、安定的かつ効率的な収益基盤として、当社グループの業績に貢献しております。

〔証券事業〕

売上高は、募集・売出し取扱手数料及びその他の受入手数は順調に推移しましたが、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券に係るトレーディング収益の減少により、247.0億円(前連結会計年度比7.3%の減収)となりました。営業利益は、減収による影響に加え、広告宣伝費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、17.5億円(同69.3%の減益)となりました。

〔プリペイドカード事業〕

売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加に加え、プリペイドカード対応端末に係る機器売上の増加により37.6億円(前連結会計年度比32.3%の増収)となりました。この増収を背景に、中長期的成長に向けた営業活動を積極展開しており、営業損失2.5億円(前連結会計年度営業損失2.1億円)となりました。なお、当事業に関する経常利益は9.9億円(前連結会計年度比5.5%の増益)となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、32ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

②当連結年会計年度に実施した経営施策

3ページに記載しました2つの経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

I サービスプロバイダー企業グループへの転換

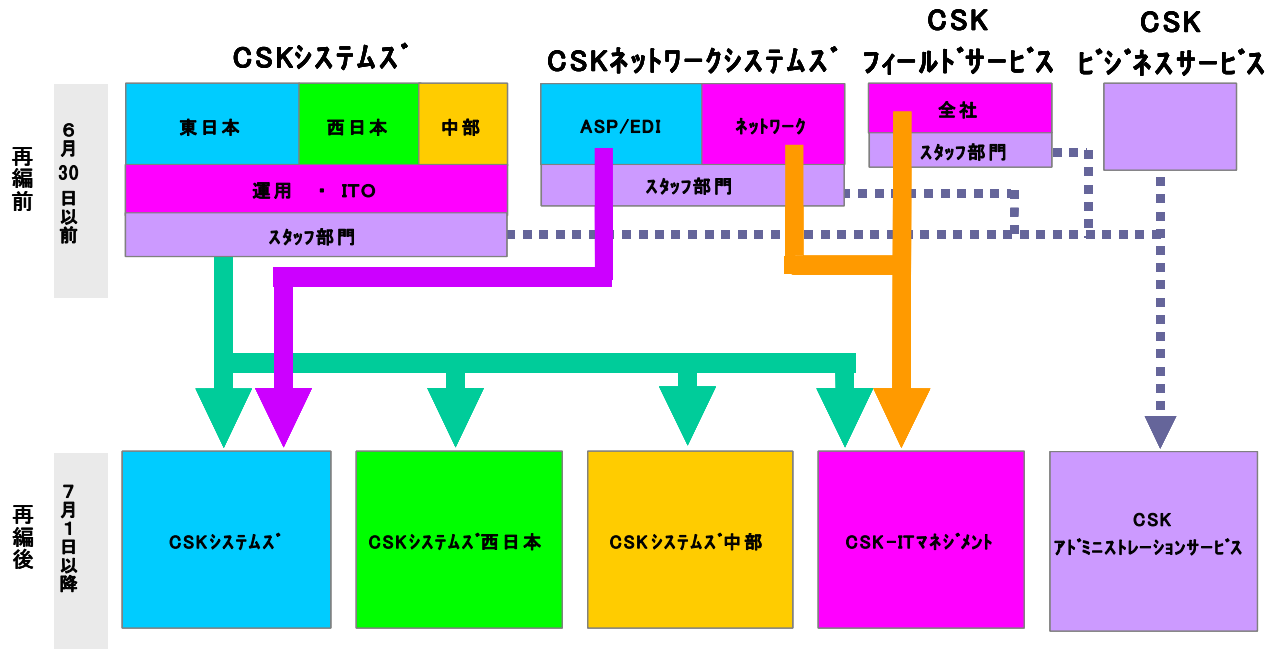
1) 情報サービス事業における取組み

- i) グループの重点プロジェクトとして取組んでいる「新証券システム開発」は、前期下期より本格的に開発作業を進めておりますが、当期においては、新証券システムを構成するバックオフィスシステム、フロントオフィスシステム及びシステム基盤(インフラ・運用)のそれぞれにつき、ほぼ計画通り進捗しており、平成20年3月期第4四半期での本番稼働に向け、開発・テスト等を進めております。
- ii) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。
  - ・当社は、情報サービス事業強化の一環として、兵庫県三田市にあるデータセンター設備を購入しており、千葉県で稼働中のeサービスデータセンターと連携させ、次世代型データセンターとして、高度なITサービス提供基盤の実現を図ります。
  - ・eコマース事業に関する一連のシステムとサービスを提供すべく、日本最大級のモバイル

コマースサイトやファッションコマースサイトを有する(株)ゼイヴェルと提携し、合併事業を開始(合併会社:(株)CSKプレッシュェンド 平成19年4月から事業開始)。

- ・グループ各社において、高度化する顧客のニーズに応えるために、統合基幹業務パッケージの効率的な導入施策の実施、内部統制・セキュリティ対応サービスの展開等他社との協業も含め実施してまいりました。

- iii) 迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制の構築を目指して、以下の情報サービス系グループ会社の再編を実施し、平成19年7月より新体制がスタートいたします。



## 2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

- i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。
- ii) 地域金融機関の証券ビジネスへの参入と拡大を支援することを目的に、CSK-RB証券(株)を設立しました。同社は、地域金融機関の証券子会社設立サポートから、商品企画・供給、営業・教育支援、証券システムの提供や事務支援、投資情報の提供などを一元的に取りまとめ提供していきます。
- iii) 連結子会社コスモ証券(株)が行う証券事業においては、積極的に進めているお客様向け情報発信と並行して、収益基盤の強化と他社との差別化を目的に、新たに中国の中小型株を主要投資対象とした投資信託の販売、既存の主力投資信託に累積投資コースを追加設定する等の施策を実施いたしました。
- iv) プリペイドカード事業における新展開として、クレジット・カード会社との提携及び大型の書籍販売チェーン店へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

### 3) ホールディングスとしての取組み

- i) CSKグループとしてサステナビリティ（社会の持続的発展）に貢献し、新たな情報発信基地としての機能と新しい企業文化・価値を創造する空間として、東京都多摩地区に研究・社会貢献活動の拠点（CSK多摩センター）を建設しております（平成19年6月稼働予定）。
- ii) 当社において、国立大学法人大阪大学と「同校の教育情報化、教育効果の増大、教育資産の有効活用、また、当社グループとして教育情報化サービスの事業化推進」等を目的として、連携推進に関する協定を締結しました。
- iii) グループとしての最適な資金調達の実行と安定的財務基盤の確保を目的に、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債350億円を発行いたしました。

## II 経営の透明性確保及び株主還元

### 1) 経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

これらの具体的な取組みとして、平成17年10月からの持株会社体制への移行によりグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法（現証券取引法）の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取組みへと展開しております。

また、緊急的に施行された投資事業組合等の連結範囲に関する会計基準等にも対応し、会計面での透明性についても留意しております。

### 2) 株主還元について

当社は、株主の皆様のご理解とご支援に応えるべく、安定配当を継続してまいりましたが、平成17年10月の持株会社体制への移行と近年の社会経済の動向を踏まえ、平成17年4月に株主資本配当率<sup>(注)</sup>（DOE）をベースとした連結財務ポジション連動型の株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基き、配当を実施しております。

#### < 1株当たり配当金（年間）の推移 >

平成19年3月期	40円（予定）
平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円
平成16年3月期	15円
平成15年3月期	12円

(注)株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity)

= 配当金総額 ÷ (前期末・当期末平均の株主資本) × 100

### ③次期の見通し

平成20年3月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOやASPを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、5.7%の増収になる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、大きく増益になる見通しであります。また、金融サービス事業・証券事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、営業利益全体では、10.4%の増益となる見通しであります。経常利益についても、営業増益に伴い10.4%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しです。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成19年3月期において国税更正処分にかかる法人税等62.1億円があったこと等の理由により、107.4%の増益となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	260,000	33,000	34,000	18,000
参考：平成19年3月期実績	245,981	29,904	30,810	8,679

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

なお、当社グループに関連する経営上のリスクの概要につきましては、11ページの「(4)事業等のリスク」をご参照ください。



## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

＜資産 5,772.9億円（前連結会計年度末比 341.6億円（6.3%）増加）＞

流動資産は、営業債権の回収及び平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により現預金が増加、並びに金融サービス運用資産の増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が275.0億円減少しており、これらの結果、流動資産合計は218.6億円増加いたしました。

固定資産では、保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設を売却したことに伴い建物・構築物及び土地が減少する一方、新証券プロジェクトにて開発を進めているソフトウェアの資産計上等により無形固定資産が増加し、固定資産合計では、122.9億円増加いたしました。

＜負債 3,685.1億円（前連結会計年度末比 288.1億円（8.5%）増加）＞

流動負債は、証券事業にかかる負債が270.5億円減少する一方で、固定負債から振替により一年内償還予定社債200億円が増加、加えて、平成18年9月の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（実務対応報告第20号）」の公表・施行を受け、金融サービス事業にかかる投資先の一部を連結対象に含めたことに伴い、金融サービス負債151.3億円が増加しております。

固定負債は、社債の流動負債への振替により200億円減少する一方、平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等により158.3億円増加いたしました。

＜純資産 2,087.7億円（前連結会計年度末の少数株主持分及び資本合計との比較 53.4億円（2.6%）増加）＞

純資産は、当期純利益の計上、新株予約権（ストックオプション）行使による資本金及び資本剰余金の増加等がある一方、減少要因として前期末及び中間期の配当支払、主に対象資産の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少等があり、これらの結果、純資産は2,087.7億円となりました（純資産の増減の詳細については、21ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください）。

### ②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー

70.6億円（前連結会計年度比 321.2億円増加）＞

法人税等の支払などはあるものの、金融サービス事業における投資回収により金融サービス運用資産の増加額が減少したこと、投資先の一部を連結対象に含めたことに伴う金融サービス負債の増加があったこと及び営業利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では321.2億円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

△165.4億円（前連結会計年度比 455.3億円減少）＞

保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設の売却等による収入や投資有価証券の取得の減少はあったものの、開発を進めている新証券システムの無形固定資産計上及び前連結会計年度に投資有価証券の売却による収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比では、455.3億円の減少となっております。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

395.3億円（前連結会計年度比 461.5億円増加）＞

平成18年7月の第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行により350億円の資金調達をしたことなどに加え、前連結会計年度に自己株式の取得等があったことから、前連結会計年度比461.5億円の増加となっております。

＜現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高＞

1,054.4億円（前連結会計年度比 307.0億円（41.1%）増加）＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比307.0億円増加し、1,054.4億円となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.3	33.1	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	73.8	79.3	63.6
債務償還年数(年)	126.4	—	27.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	—	4.9

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本／総資本
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- C) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数－自己株式）により算出しております。

※平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案した、株主資本配当率をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上すること、並びに発行済株式数を実質的に削減し、1株当たりの株主価値を高めるという2つの観点から、前期において自己株式の取得も実施いたしました。

上述の株主還元方針に基き、当期及び次期の配当金は、1株当たり40円の配当を実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、又は経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当資料においては、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に記載しております。

#### A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵及びシステムダウンにかかるリスク

システム開発においては、当初契約時点での工数見積や仕様確定に過誤等があった場合、不採算プロジェクトや瑕疵対応が発生する可能性があります。

運営管理事業では、想定外の要因によりシステムダウンやコンピュータウィルスによる障害が発生した場合、契約破棄又は損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

BPO事業においては、新たな形態でのサービス提供が多い事から、契約条件や業務範囲についての認識相違等により、当社グループが不利益を蒙る可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取扱いには、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

#### B. 金融サービス事業

ベンチャー企業に対する投資事業における投資先の決定、匿名組合等を通じた不動産関連への投資事業及び株式等への投資事業における投資先の選定にあたっては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定の高い環境の変化等により、投資回収時期の遅延、当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### C. 証券事業

証券事業にかかるリスクについては、「信用リスク・市場リスク・流動性リスク等の計量化により管理可能なリスク」及び「市場環境急変によるリスク・決済リスク・事務リスク・システムリスク・情報関連リスク等の計量化が困難なリスク」に区分し、必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### D. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な低下等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

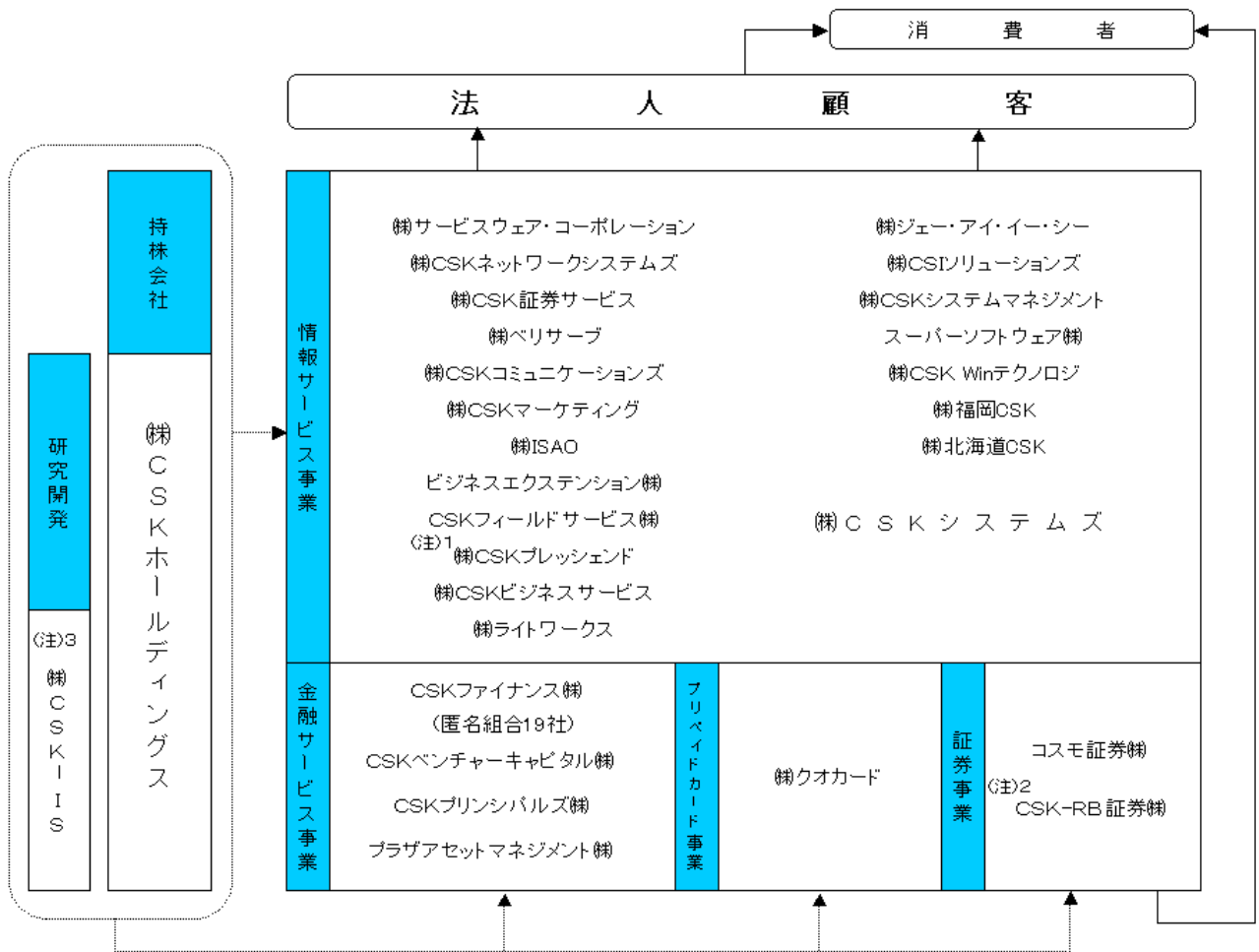
#### E. 全社

当社及び連結子会社において、平成16年3月期にかかる法人税の更正通知を、平成17年8月に国税当局より受領し、これに対し、全処分の取消しを求め、異議申立書を東京国税局長宛に同月付けで提出いたしました。

しかしながら、異議申し立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当期末において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については一層の保守的会計処理が望ましいとの結論に至り、当期末において連結損益計算書に織り込むことといたしました。なお、現時点においても処分の取消しを求める方針には変更はなく、今後も当局側と交渉を継続しており、審査請求手続きなどの対策も検討しております。

## 2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



上表は、当社が株式を直接保有している連結子会社を記載しております。

<上場連結子会社名と公開市場名>

㈱ジェー・アイ・イー・シー	東京証券取引所第二部
㈱ペリサーブ	東証マザーズ
コスモ証券㈱	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部

(注)1 ㈱CSKプレッシェンドは、平成19年3月16日に株式取得により連結子会社となっております。

(注)2 CSK-RB証券㈱は、平成19年1月17日に新規設立し連結子会社となっております。

(注)3 ㈱CSK-ISIは、研究開発活動のほかに、金融サービス事業も行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年10月1日付けで移行したホールディングス体制のもと、お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様「透明性の高いグループ経営」を実現し、グループ各社が専門性と創造性を追求することによって、「グループ体経営による企業価値の最大化」を図ってまいります。

また、グループの総力を結集し、お客様や産業界全体、さらには社会に貢献する新たなサービスを創出することを通じて、お客様そして社会に必要とされる総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会の発展に貢献する企業グループとなるという目標のための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの長短2つの指標の向上に継続的に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、次の3つを中長期的な経営戦略と考えており、今後十分な検討と積極的な取り組みを実施していく所存であります。

- ①総合的なサービスプロバイダーへの転換
- ②経営の透明性確保
- ③サステナビリティ（社会の持続的発展）への取り組み

具体的な内容については、次のとおりであります。

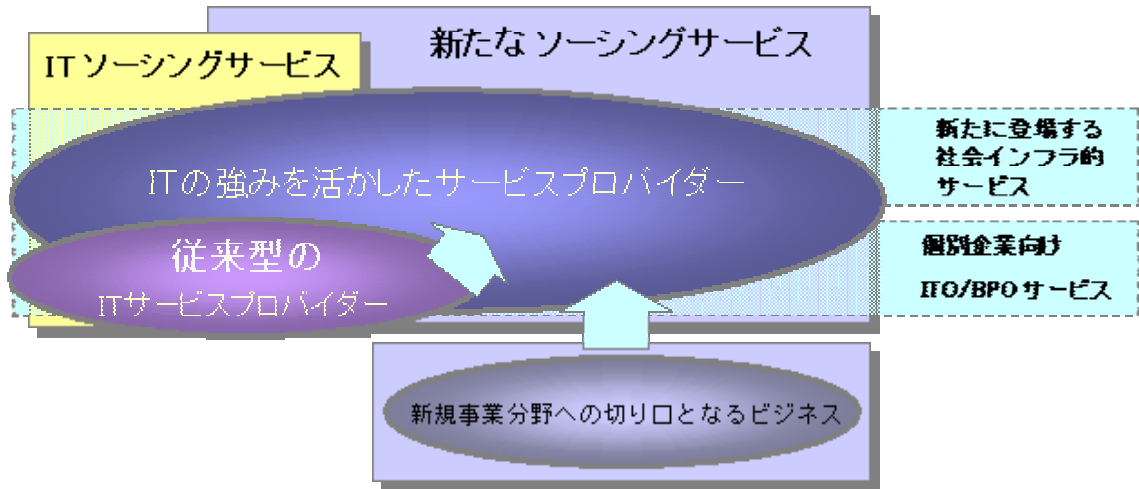
##### ①総合的なサービスプロバイダーへの転換

ITは、インターネットの爆発的な普及を経て、ある特定の分野・限られた利用者のもので、多くの企業・生活者に必要不可欠なものに変化し、社会的インフラと言える段階にまで発展してまいりました。

このようなITの発展は、一方で社会基盤（インフラ）自体にも影響を与えるようになりました。従来は、一般に道路、電力、水道、通信設備という物理的な設備が社会インフラとして代表的なものでしたが、現在では、IT、通信機能、決済機能や決済データというような、いわゆるソフト（サービス）が社会経済のなかで不可欠な機能として認知されつつあります。当社グループでは、それらのソフト（サービス）をベースとして「金融、コミュニケーション、ヘルスケア」等の分野が、今後の社会において必要不可欠かつ新たなインフラとなると想定しております。

産業全体や社会基盤（インフラ）という規模で進む大きな変化に対応すべく、当社グループは、従来のいわゆる「情報サービス」におけるITをベースとしたITソーシングサービスから事業領域を拡大し、新たに登場する社会インフラを支えるサービスとしての「新たなソーシングサービス<sup>(注1)</sup>」も開拓してまいります。

これらを通じ、新しく総合的な「サービスプロバイダー型」企業グループへと進化し、顧客企業へのサービス提供を通じ、産業全体や社会全体の発展を支えるより大きな領域におけるサービスの提供を目指してまいります。



## ②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。

そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

## ③サステナビリティ（社会の持続的発展）への取組み

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティ（社会の持続的発展）の観点からの取組みが不可欠であり、当社グループとしても社会が必要とする「基盤、仕組み、製品、サービス」等を提供することで、積極的に貢献していく所存であります。

このため、グループのシンクタンクとして設立した㈱CSK-IS<sup>(注2)</sup>において、「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマとした研究活動に取組みはじめております。

当社グループの行う「事業活動、研究・実践活動、社会貢献活動、環境活動」のそれぞれがサステナビリティにつながり、「地球とともに、世界とともに、社会とともに、人とともに」歩み、進化する企業グループを目指してまいります。

(注1) ソーシングサービス：機能の一部を提供するサービス

(注2) ㈱CSK-IS（シーエスケイ アイエス）：CSK Institute for Sustainability, Ltd.

<当社グループのサステナビリティへの取組みの概念図>

当社グループは、サステナビリティの実現に向け、以下のガバナンス・マネジメント体制を構築し、グループ事業活動をはじめとするさまざまなCSR活動を展開しております。

**サステナビリティ（社会の持続的発展）への取組み**

- ・個人の行動や企業活動のあり方、社会制度や生活インフラなどの本来的な再構築が持続的社会的実現には必要となります。そのためにITや従来の事業分野にとどまらず、政治・経済・文化におよぶ広い範囲での研究に取り組めます。
- ・この研究活動を通じて、世の中に提言し、その成果を新しい環境や価値観に対応したサービスの創造につなげます。

**ガバナンス・マネジメント体制**

**経営理念**

- 一、変化に挑む経営
- 一、社会的使命を担う経営
- 一、個人と会社の目標を一致させる経営

**★CSKグループ企業行動憲章**

**★CSKグループ役員社員行動基準**

**★コーポレート・ガバナンス**

- ・ホールディングス体制
- ・グループ経営体制
- ・内部統制システム
- ・取締役会
- ・監査役会

**★コンプライアンス**

- ・コンプライアンス組織体制
- ・コンプライアンス関連規程
- ・グループヘルプライン制度
- ・教育・啓発

**CSR活動**

**★グループ事業活動**

- ・ITの強みを活かしたサービスプロバイダーとして、企業や産業全体、そして社会の健全かつ持続的な発展を支えるサービスを提供

**★研究・実践活動**

- ・CSK多摩センターにおける各種研究・実践活動
- ・囲碁文化の発展支援
- ・大川情報通信基金による顕彰・研究助成

**★社会貢献活動**

- ・障がい者とともに  
(東京グリーンシステムズ/CSKグリーンサービス)
- ・21世紀を担うこどもたちを育成する  
(CAMP[Children's Art Museum & Park])

**★環境活動**

- ・電子化によるペーパーレス推進
- ・ネットワーク活用による省資源化推進
- ・提供サービスを通じた環境負荷低減



#### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、成長産業から成熟産業へシフトしつつあり、IT投資に対する顧客の意識が変化するなか、収益性の確保が重要な経営課題となっております。

また、社会面では、一層の企業統治機構の整備や情報開示の拡充が求められており、関連する法規制が施行され、あわせて、粉飾決算や虚偽記載等の企業不祥事を端緒として、上場企業のあり方が問われており、企業経営にとっても大きな転換期をむかえていると考えます。

このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置づけ、将来の成長を通じた株主価値の最大化に注力していく所存であります。

##### ①総合サービスプロバイダーを目指して

当社グループは、個々の企業の効率化への貢献から産業・社会の発展を支えるサービスの提供へと事業領域を拡大し、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。そのために、現状の個別企業向けサービスを進化・成長させ、社会の基盤を支えるサービスを創出し、当社グループの事業ドメインとして確立していく所存であります。

この過程のなかでは、従来以上にグループ内での協業によりもたらされる相乗効果が必要です。平成19年7月に、迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制を目指して情報サービス事業系グループ会社の再編を実施いたします(6ページ参照)。

##### ②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

特に来年度は、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法(現証券取引法)の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取組みへと展開しております。

##### ③サステナビリティの実現

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティ(社会の持続的発展)の観点からの取組みが不可欠であり、当社グループとしても社会が必要とする「基盤、仕組み、製品、サービス」等を提供することで、直接間接的に貢献していく所存であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(資産の部)		%		%		%
I	流動資産						
	1 現金及び預金	77,444		108,405		30,960	
	2 受取手形及び売掛金	36,079		33,688		△2,390	
	3 有価証券	3,910		7,207		3,296	
	4 営業投資有価証券	3,176		2,137		△1,038	
	5 たな卸資産	8,111		4,819		△3,291	
	6 繰延税金資産	7,346		12,317		4,971	
	7 金融サービス運用資産	94,123		110,842		16,718	
	8 証券業における預託金	57,696		46,394		△11,301	
	9 証券業におけるトレーディング商品	10,863		15,679		4,815	
	10 証券業における信用取引資産	112,120		91,105		△21,015	
	11 その他	29,454		33,566		4,111	
	投資損失引当金	—		△3,868		△3,868	
	貸倒引当金	△162		△265		△103	
	流動資産合計	440,165	81.0	462,029	80.0	21,864	5.0
II	固定資産						
	1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	10,391		8,712		△1,679	
	(2) 土地	11,684		10,831		△853	
	(3) その他	4,910		7,423		2,512	
	有形固定資産合計	26,986	5.0	26,966	4.7	△19	△0.1
	2 無形固定資産						
	(1) 連結調整勘定	607		—		△607	
	(2) のれん	—		848		848	
	(3) その他	3,826		13,191		9,365	
	無形固定資産合計	4,434	0.8	14,039	2.4	9,605	216.6
	3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	58,679		60,040		1,360	
	(2) 前払年金費用	3,269		3,324		55	
	(3) 繰延税金資産	969		1,967		997	
	(4) その他	10,750		10,778		27	
	貸倒引当金	△2,120		△1,852		268	
	投資その他の資産合計	71,548	13.2	74,258	12.9	2,710	3.8
	固定資産合計	102,969	19.0	115,265	20.0	12,296	11.9
	資産合計	543,134	100.0	577,294	100.0	34,160	6.3

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		14,015		11,292		△2,723	
2 短期借入金		23,853		28,052		4,198	
3 一年内償還予定社債		—		20,000		20,000	
4 未払法人税等		10,868		8,624		△2,244	
5 カード預り金		38,977		42,859		3,882	
6 賞与引当金		6,288		6,419		131	
7 役員賞与引当金		—		62		62	
8 開発等損失引当金		3,173		898		△2,275	
9 金融サービス負債		—		15,137		15,137	
10 証券業におけるトレーディング商品		4,756		9,180		4,423	
11 証券業における信用取引負債		77,341		55,841		△21,500	
12 証券業における預り金及び受入保証金		65,984		56,002		△9,981	
13 その他		22,102		25,700		3,598	
流動負債合計		267,362	49.2	280,070	48.5	12,707	4.8
II 固定負債							
1 社債		40,000		20,000		△20,000	
2 新株予約権付社債		23,000		58,000		35,000	
3 長期借入金		5,000		5,000		—	
4 退職給付引当金		787		586		△200	
5 役員退職慰労金引当金		239		205		△34	
6 その他		2,235		3,307		1,072	
固定負債合計		71,262	13.1	87,099	15.1	15,837	22.2
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		1,078		1,347		268	
2 金融先物取引責任準備金		0		2		1	
特別法上の準備金合計		1,079	0.2	1,349	0.2	270	25.0
負債合計		339,703	62.5	368,519	63.8	28,815	8.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		23,606	4.4	—	—	△23,606	—
(資本の部)							
I 資本金		71,523	13.2	—	—	△71,523	—
II 資本剰余金		36,137	6.6	—	—	△36,137	—
III 利益剰余金		80,719	14.9	—	—	△80,719	—
IV その他有価証券評価差額金		11,069	2.0	—	—	△11,069	—
V 自己株式		△19,625	△3.6	—	—	19,625	—
資本合計		179,824	33.1	—	—	△179,824	—
負債、少数株主持分及び資本合計		543,134	100.0	—	—	△543,134	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	72,790	12.6	72,790	—
2 資本剰余金		—	—	37,404	6.5	37,404	—
3 利益剰余金		—	—	84,691	14.7	84,691	—
4 自己株式		—	—	△19,649	△3.4	△19,649	—
株主資本合計		—	—	175,236	30.4	175,236	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	8,949	1.5	8,949	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,949	1.5	8,949	—
III 少数株主持分		—	—	24,589	4.3	24,589	—
純資産合計		—	—	208,775	36.2	208,775	—
負債純資産合計		—	—	577,294	100.0	577,294	—

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高		241,154	100.0	245,981	100.0	4,827	2.0
II 売上原価		156,581	64.9	157,620	64.1	1,038	0.7
売上総利益		84,572	35.1	88,361	35.9	3,788	4.5
III 販売費及び一般管理費		59,435	24.7	58,456	23.7	△978	△1.6
営業利益		25,137	10.4	29,904	12.2	4,767	19.0
IV 営業外収益		2,807	1.2	2,277	0.9	△530	△18.9
1 受取利息		124		290		165	
2 受取配当金		—		353		353	
3 持分法による投資利益		198		—		△198	
4 カード退蔵益		909		964		55	
5 助成金収入		462		—		△462	
6 その他		1,112		668		△443	
V 営業外費用		963	0.4	1,371	0.6	407	42.3
1 支払利息		174		97		△76	
2 退職給付引当金繰入額		260		260		—	
3 証券代行業手数料		187		152		△34	
4 リース解約損失		—		265		265	
5 保険損失		98		—		△98	
6 転籍調整費用		105		195		89	
7 その他		137		398		261	
経常利益		26,981	11.2	30,810	12.5	3,829	14.2
VI 特別利益		37,568	15.6	1,254	0.5	△36,314	△96.7
1 固定資産売却益		15,897		208		△15,689	
2 投資有価証券売却益		21,418		—		△21,418	
3 事業譲渡益		—		277		277	
4 開発等損失引当金戻入益		—		484		484	
5 その他		251		285		33	
VII 特別損失		11,763	4.9	1,351	0.5	△10,411	△88.5
1 固定資産除却損		1,153		160		△992	
2 減損損失		3,379		—		△3,379	
3 投資有価証券評価損		—		546		546	
4 データセンター移転損失		1,568		—		△1,568	
5 システム開発解約損失		2,945		—		△2,945	
6 証券取引責任準備金繰入額		421		268		△152	
7 金融先物取引責任準備金繰入額		0		1		1	
8 サービス中止損失		1,239		—		△1,239	
9 その他		1,056		373		△682	
税金等調整前当期純利益		52,785	21.9	30,712	12.5	△22,073	△41.8
法人税、住民税及び事業税		12,557	5.2	18,985	7.7	6,428	51.2
法人税等調整額		6,475	2.7	△4,532	△1.8	△11,008	△170.0
過年度法人税等及び法人税等調整額		—	—	6,210	2.5	6,210	—
少数株主利益		2,877	1.2	1,370	0.6	△1,507	△52.4
当期純利益		30,874	12.8	8,679	3.5	△22,195	△71.9

### 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
I 資本剰余金期首残高		34,114
II 資本剰余金増加高		2,033
ストックオプション権利行使による新株式の発行		2,033
III 資本剰余金減少高		10
自己株式処分差損		10
IV 資本剰余金期末残高		36,137
<b>(利益剰余金の部)</b>		
I 利益剰余金期首残高		51,261
II 利益剰余金増加高		30,936
1 当期純利益		30,874
2 連結子会社の減少による増加高		61
III 利益剰余金減少高		1,478
1 配当金		1,282
2 役員賞与		196
IV 利益剰余金期末残高		80,719

### 連結株主資本等変動計算書

当期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
当連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	2,533	—	—	—	2,533
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	—	△1,479
役員賞与 <sup>(注)</sup>	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
当期純利益	—	—	8,679	—	8,679	—	—	—	8,679
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,120	0	982	△1,136
当連結会計年度中の変動額合計	1,266	1,266	3,972	△23	6,482	△2,120	0	982	5,345
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	24,589	208,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前当期純利益	52,785	30,712	△22,073
2	減価償却費	5,870	4,108	△1,761
3	減損損失	3,379	-	△3,379
4	連結調整勘定償却額	373	-	△373
5	のれん償却額	-	417	417
6	引当金の増減額(△減少額)及び前払年金費用の増減額(△増加額)	2,191	1,608	△583
7	受取利息及び受取配当金	△2,459	△2,940	△480
8	支払利息	863	1,295	432
9	持分法による投資損益(△利益)	△198	-	198
10	固定資産除却損・売却損益(△利益)	△13,667	-	13,667
11	投資有価証券売却損益(△利益)	△21,442	-	21,442
12	売上債権の増減額(△増加額)	△211	2,459	2,670
13	たな卸資産の増減額(△増加額)	△1,766	1,030	2,796
14	敷金保証金の増減額(△増加額)	3,579	-	△3,579
15	仕入債務の増減額(△減少額)	△41	△2,723	△2,682
16	カード預り金の増減額(△減少額)	5,163	3,882	△1,280
17	金融サービス運用資産の増減額(△増加額)	△38,700	△16,959	21,740
18	金融サービス負債の増減額(△減少額)	-	12,057	12,057
19	証券業における預託金の増減額(△増加額)	△15,232	11,301	26,533
20	証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)	-	△4,815	△4,815
21	証券業における信用取引資産の増減額(△増加額)	△39,585	21,015	60,601
22	証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)	-	△3,173	△3,173
23	証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)	-	4,423	4,423
24	証券業における信用取引負債の増減額(△減少額)	17,270	△21,500	△38,770
25	証券業における預り金・受入保証金の増減額(△減少額)	25,268	△9,981	△35,250
26	その他	△5,395	△5,876	△481
	小 計	△21,954	26,339	48,294
27	利息及び配当金の受取額	2,351	3,046	694
28	利息の支払額	△928	△1,152	△223
29	法人税等の支払額	△4,521	△21,164	△16,643
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,052	7,069	32,121
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	定期預金の預入・払戻(純額)	△1,725	△465	1,259
2	有価証券の売却・償還による収入(純額)	5,373	3,717	△1,655
3	有形固定資産の取得による支出	△5,994	△7,195	△1,200
4	有形固定資産の売却による収入	22,442	4,956	△17,485
5	無形固定資産の取得による支出	△1,664	△8,396	△6,731
6	無形固定資産の売却による収入	10,070	-	△10,070
7	投資有価証券の取得による支出	△27,077	△9,746	17,330
8	投資有価証券の売却による収入	28,199	1,863	△26,335
9	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△997	△997
10	その他	△637	△283	353
	投資活動によるキャッシュ・フロー	28,986	△16,546	△45,532
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入による収入・返済による支出(純額)	9,333	11,698	2,365
2	長期借入による収入	5,000	-	△5,000
3	長期借入金の返済による支出	△6,000	△4,500	1,500
4	社債の発行による収入	-	35,000	35,000
5	社債の償還による支出	△3,200	-	3,200
6	株式の発行による収入	4,066	2,533	△1,533
7	自己株式の取得による支出	△14,080	△37	14,042
8	配当金の支払額	△1,283	△4,414	△3,130
9	その他	△457	△747	△290
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,620	39,532	46,153
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	28	50	22
V	現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△2,658	30,106	32,765
VI	現金及び現金同等物の期首残高	77,357	74,747	△2,610
VII	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	96	593	497
VIII	連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高	△48	-	48
IX	現金及び現金同等物の期末残高	74,747	105,447	30,700

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社            連結子会社 : 59社            (株)ジェー・アイ・イー・シー、(株)ペリサーブ、コスモ証券(株) 他            56社            新規連結 匿名組合23社、他3社            連結除外 匿名組合4社            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。            これにより、匿名組合23社を当連結会計年度より連結子会社としております。なお、そのうち4社については当連結会計年度に匿名組合契約が終了したことにより連結子会社から除外しております。            この変更に伴い、総資産が15,289百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            東京グリーンシステムズ(株)            非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。            持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&amp;Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は2月28日、匿名組合2社の決算日は1月31日、匿名組合15社の決算日は12月31日であります。また、匿名組合1社の決算日は11月30日であるため2月28日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)            時価法            満期保有目的の債券            償却原価法            子会社株式及び関連会社株式            非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法            その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む)            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)            時価のないもの            主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ            時価法</p>

項目	当連結会計年度
	<p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62百万円減少しております。</p> <p>④開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>



項目	当連結会計年度
	<p>会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労金引当金          当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。          なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法          ①ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段          為替予約取引、金利スワップ取引          ヘッジ対象          外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針          社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法          ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理          ①金融サービス運用資産          匿名組合への出資          匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。          株式及び不動産          株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のある其他有価証券が含まれております。          投資事業組合等への出資          投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は184,186百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

### 当連結会計年度

#### (連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度207百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度144百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損失」(前連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度69百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 5 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
- 6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度295百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度0百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損・売却損益(△利益)」(当連結会計年度12百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△利益)」(当連結会計年度△60百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増減額(△増加額)」(当連結会計年度△523百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 5 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)」(前連結会計年度797百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 6 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)」(前連結会計年度△429百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 7 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)」(前連結会計年度△133百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。
- 8 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度76百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,851百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,475百万円</p>
<p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 57,078百万円 株式 23,685百万円</p>	<p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 30,163百万円 株式 26,980百万円 不動産 30,726百万円 株式の中には時価のある株式が11,986百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコースローン) 11,132百万円 金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の責任財産限定型債務(ノンリコースローン)は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p>
<p>3 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社29社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 40百万円 貸付実行残高 一百万円 差引貸付未実行残高 40百万円</p>	<p>3 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社30社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 240百万円 貸付実行残高 90百万円 差引貸付未実行残高 150百万円</p>
<p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 連結子会社の事業目的の整理に伴い、期首現在保有する「営業投資有価証券」から「金融サービス運用資産」に12,898百万円振替えております。</p>	<p>5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度									
<p>1 特別利益の「固定資産売却益」は、主にCSK青山ビルを売却したことによるものであります。</p> <p>2 特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産(有価証券)の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p> <p>3 特別損失の「減損損失」の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK情報教育センター (東京都多摩市)</td> <td>事務所設備 教育設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)</td> <td>コールセンター</td> <td>建物付属設備 器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。</p>	場所	用途	種類	CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等	新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア	<p>1 過年度法人税等及び法人税等調整額については、下記の理由により計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答書は入手しておりません。</p> <p>この方針は現時点においても変更無く、当局側と交渉を継続しており、必要に応じ審査請求手続きなども検討しております。</p> <p>しかし、異議申し立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当連結会計年度において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、連結損益計算書に織り込むことと致しました。</p>
場所	用途	種類								
CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等								
新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度	
1	資本剰余金の部における「自己株式処分差損」は、主に㈱エイ・エヌ・テイ(現社名㈱CSK Winテクノロジー)の完全子会社化に係るものであります。
2	利益剰余金の部における「連結子会社の減少による増加高」は、Kibo Group, Inc.の連結除外に伴うものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,791,992	645,132	—	78,437,124

(変動事由の概要)

普通株式の増加645,132株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,833	4,730	207	4,148,356

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少207株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成18年7月11日
発行年月日	平成18年7月27日
新株予約権の数	35,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,940,257株
権利行使時の1株当たりの払込金額	5,892円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日 ～ 平成25年9月27日
新株予約権付社債の残高	35,000百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 77,444百万円	現金及び預金勘定 108,405百万円
有価証券勘定 3,910百万円	有価証券勘定 7,207百万円
合計 81,355百万円	合計 115,612百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 $\Delta 2,889$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 $\Delta 3,354$ 百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など $\Delta 3,718$ 百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など $\Delta 6,810$ 百万円
現金及び現金同等物 74,747百万円	現金及び現金同等物 105,447百万円
2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。	2 同左

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	—	241,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	—
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失(△)	9,677	10,695	5,716	△211	25,877	△740	25,137
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	88,974	114,019	218,011	29,645	450,651	92,482	543,134
減価償却費	4,457	39	674	181	5,353	517	5,870
減損損失	2,327	—	83	22	2,433	946	3,379
資本的支出	3,099	79	848	122	4,149	3,803	7,953
区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,561	24,953	24,702	3,763	245,981	—	245,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,719	135	2	4	1,862	(1,862)	—
計	194,281	25,089	24,705	3,768	247,843	(1,862)	245,981
営業費用	179,503	9,247	22,948	4,020	215,720	356	216,076
営業利益又は営業損失(△)	14,777	15,841	1,757	△252	32,123	△2,218	29,904
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	88,919	129,335	204,553	34,104	456,913	120,381	577,294
減価償却費	2,667	31	682	157	3,539	569	4,108
資本的支出	9,487	12	1,563	52	11,116	4,822	15,939

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業	システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
金融サービス事業	投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
証券事業	証券業、証券業付随業務等
プリペイドカード事業	プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社は、主として当社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用等(3,433百万円)であり、当連結会計年度は当社で発生したグループ会社の管理費用等(7,002百万円)であります。なお、このうち当連結会計年度の上半期に相当する主な費用は前連結会計年度においては情報サービス事業に含まれております。



(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	1,417	50	38
(2) 債券	9,350	4,670	△40
合計	10,768	4,720	△2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	2,730	2,731	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,730	2,731	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	17,809	17,575	△233
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,809	17,575	△233
合計		20,539	20,307	△231

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,334	33,858	11,524
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	5,202	13,736	8,533
	小計	27,537	47,594	20,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,005	△144
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	10	9	△0
	社債	98	92	△6
	その他	—	—	—
	(3) その他	17,489	17,279	△209
	小計	18,748	18,388	△360
合計		46,286	65,983	19,696

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
14,689	12,749	15

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド等	191
非上場株式	10,093
非上場債券	181
投資事業組合に対する出資持分	1,932
匿名組合への出資	57,078
(3) 子会社及び関連会社株式	1,080

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	3,636	16,904	8	—
社債	92	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	50	17,101	—
合計	3,728	16,954	17,110	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	5,561	2,645	△ 23
(2) 債券	9,953	6,483	32
(3) 受益証券	121	—	6
合計	15,636	9,128	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	7,080	7,128	47
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,080	7,128	47
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	16,079	15,967	△ 112
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,079	15,967	△ 112
合計		23,160	23,095	△ 64

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,262	30,239	14,976
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	15,563	17,610	2,047
	小計	30,825	47,850	17,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,648	2,170	△ 478
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	15	14	△ 0
	社債	100	99	△ 0
	その他	—	—	—
	(3) その他	6,369	6,029	△ 340
	小計	9,133	8,314	△ 819
合計		39,959	56,164	16,204

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
11,624	2,372	28

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド等	397
非上場株式	18,418
非上場債券	180
投資事業組合に対する出資持分	2,154
匿名組合への出資	30,163
(3) 子会社及び関連会社株式	917

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	6,810	15,436	928	—
社債	—	—	99	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	17,271	—
合計	6,810	15,436	18,299	—

## 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,437.08円	1株当たり純資産額	2,479.33円
1株当たり当期純利益	410.52円	1株当たり当期純利益	117.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	387.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.60円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	208,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	184,186
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	24,589
普通株式の発行済株式数(千株)	—	78,437
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,148
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	74,288

### 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	30,874	8,679
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,536	8,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	337	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	337	—
期中平均株式数(千株)	74,386	73,957

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	△39	△3
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	△39	△41
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	38
普通株式増加数(千株)	4,217	8,198
(うち新株引受権)	162	86
(うち新株予約権)	240	261
(うち新株予約権付社債)	3,813	7,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>&lt;当社&gt;                      新株予約権(平成16年6月25日決議)の数10,017個                      新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,230個                      新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回)の数720個                      新株予約権(日本フィッツ(株)より承継 第6回ストックオプション第1回)の数486個                      &lt;関係会社&gt;                      ベリサーブ(株)                      新株予約権561個                      コスモ証券(株)                      新株予約権1,642個</p>	<p>&lt;当社&gt;                      新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回)                      なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。                       &lt;関係会社&gt;                      ベリサーブ(株)                      新株予約権561個                      コスモ証券(株)                      新株予約権1,642個</p>

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、及び企業統合等に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	54,280		75,534		21,253	
2 売掛金	66		1		△64	
3 営業未収入金	756		742		△13	
4 前払費用	334		531		197	
5 繰延税金資産	2,457		59		△2,397	
6 関係会社短期貸付金	40,382		42,101		1,718	
7 未収金	9,596		11,645		2,049	
8 その他	1,119		1,477		358	
貸倒引当金	△35		—		35	
流動資産合計	108,958	37.7	132,094	39.9	23,136	21.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,450		5,868		△1,581	
(2) 構築物	120		112		△8	
(3) 車輛	0		0		—	
(4) 器具備品	853		791		△62	
(5) 土地	8,788		7,935		△853	
(6) 建設仮勘定	2		2,645		2,643	
有形固定資産合計	17,216	6.0	17,353	5.2	137	0.8
2 無形固定資産						
(1) 商標権	5		5		△0	
(2) ソフトウェア	79		629		549	
(3) その他	0		378		378	
無形固定資産合計	85	0.0	1,013	0.3	927	—
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	31,742		34,072		2,330	
(2) 関係会社株式	106,033		106,833		799	
(3) 長期貸付金	14		14		—	
(4) 従業員長期貸付金	15		30		14	
(5) 関係会社長期貸付金	25,005		34,820		9,814	
(6) 敷金及び保証金	3,000		4,054		1,054	
(7) その他	1,163		1,775		611	
貸倒引当金	△4,240		△739		3,500	
投資その他の資産合計	162,735	56.3	180,859	54.6	18,124	11.1
固定資産合計	180,037	62.3	199,226	60.1	19,189	10.7
資産合計	288,996	100.0	331,321	100.0	42,325	14.6

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	16		—		△16	
2 短期借入金	1,000		—		△1,000	
3 一年内返済予定長期借入金	4,500		—		△4,500	
4 一年内償還予定社債	—		20,000		20,000	
5 未払金	1,654		2,147		493	
6 未払費用	1,383		598		△785	
7 未払法人税等	6,474		3,720		△2,754	
8 前受金	440		21		△418	
9 預り金	41,715		50,517		8,802	
10 賞与引当金	98		121		23	
流動負債合計	57,283	19.8	77,127	23.3	19,843	34.6
II 固定負債						
1 社債	40,000		20,000		△20,000	
2 新株予約権付社債	23,000		58,000		35,000	
3 繰延税金負債	1,947		3,138		1,190	
4 退職給付引当金	0		—		△0	
5 役員退職慰労金引当金	113		113		—	
6 預り保証金	2,788		2,924		136	
固定負債合計	67,850	23.5	84,176	25.4	16,326	24.1
負債合計	125,133	43.3	161,303	48.7	36,169	28.9
(資本の部)						
I 資本金	71,523	24.7	—	—	△71,523	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	27,169		—		△27,169	
2 その他資本剰余金	7,075		—		△7,075	
資本準備金減少差益	7,075		—		△7,075	
資本剰余金合計	34,245	11.9	—	—	△34,245	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	62		—		△62	
2 任意積立金	48,821		—		△48,821	
別途積立金	48,821		—		△48,821	
3 当期末処分利益	24,505		—		△24,505	
利益剰余金合計	73,389	25.4	—	—	△73,389	—
IV その他有価証券評価差額金	4,330	1.5	—	—	△4,330	—
V 自己株式	△19,625	△6.8	—	—	19,625	—
資本合計	163,862	56.7	—	—	△163,862	—
負債資本合計	288,996	100.0	—	—	△288,996	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	72,790	22.0	72,790	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	28,436		28,436	
(2) その他資本剰余金	—	—	7,075		7,075	
資本剰余金合計	—	—	35,511	10.7	35,511	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	62		62	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	67,321		67,321	
繰越利益剰余金	—	—	9,162		9,162	
利益剰余金合計	—	—	76,546	23.1	76,546	—
4 自己株式	—	—	△19,649	△5.9	△19,649	—
株主資本合計	—	—	165,199	49.9	165,199	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	4,818	1.4	4,818	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	0	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,818	1.4	4,818	—
純資産合計	—	—	170,018	51.3	170,018	—
負債純資産合計	—	—	331,321	100.0	331,321	—



個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		比較増減	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
I 売上高		55,847	93.4	—	—	△55,847	—
II 売上原価		44,923	75.1	—	—	△44,923	—
売上総利益		10,923	18.3	—	—	△10,923	—
III 販売費及び一般管理費		8,761	14.7	—	—	△8,761	—
IV 営業収入		3,959	6.6	15,583	100.0	11,623	293.5
V 営業費用		3,592	6.0	7,215	46.3	3,622	100.8
営業利益		2,529	4.2	8,367	53.7	5,838	230.9
VI 営業外収益		4,681	7.8	3,391	21.7	△1,290	△27.6
1 受取利息		1,467		2,058		590	
2 受取配当金		2,369		223		△2,145	
3 施設利用料		—		909		909	
4 その他		844		200		△644	
VII 営業外費用		1,004	1.7	973	6.2	△31	△3.1
1 支払利息		187		240		52	
2 社債利息		352		412		59	
3 退職給付引当金繰入額		126		—		△126	
4 証券代行手数料		179		143		△35	
5 その他		157		176		19	
経常利益		6,206	10.3	10,785	69.2	4,579	73.8
VIII 特別利益		34,958	58.5	133	0.9	△34,825	△99.6
1 固定資産売却益		15,455		59		△15,396	
2 関係会社株式売却益		19,288		—		△19,288	
3 貸倒引当金戻入益		—		35		35	
4 償却債権取立益		—		31		31	
5 その他		215		7		△207	
IX 特別損失		7,166	12.0	1,061	6.8	△6,105	△85.2
1 固定資産除却損		209		—		△209	
2 減損損失		1,578		—		△1,578	
3 関係会社株式評価損		—		986		986	
4 データセンター移転損失		740		—		△740	
5 システム開発解約損失		807		—		△807	
6 貸倒引当金繰入額		3,535		—		△3,535	
7 その他		295		75		△220	
税引前当期純利益		33,998	56.8	9,857	63.3	△24,141	△71.0
法人税、住民税及び事業税		△410	△0.7	△1,022	△6.5	△611	—
法人税等調整額		11,845	19.8	1,136	7.3	△10,709	△90.4
過年度法人税等調整額		—	—	2,117	13.6	2,117	—
当期純利益		22,563	37.7	7,625	48.9	△14,937	△66.2
前期繰越利益		1,942		—		△1,942	
当期未処分利益		24,505		—		△24,505	

## 利益処分計算書及び個別株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成18年6月28日決議)	
	金 額	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		24,505
II 利益処分額		
1 配当金	2,945	
2 役員賞与金	42	
〔取締役〕	〔 40 〕	
〔監査役〕	〔 2 〕	
3 別途積立金	18,500	21,488
III 次期繰越利益		3,016

(注) 1 配当金につきましては、自己株式4,143,833株を除いて計上しております。  
 2 その他資本剰余金7,075,601,008円は、次期に繰り越すことといたします。

(個別株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	△19,625	159,532	4,330	—	163,862
当事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	—	—	—	2,533	—	—	2,533
別途積立金の積立 <sup>(注)</sup>	—	—	—	—	18,500	△18,500	—	—	—	—	—
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>	—	—	—	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	△1,479
役員賞与 <sup>(注)</sup>	—	—	—	—	—	△42	—	△42	—	—	△42
当期純利益	—	—	—	—	—	7,625	—	7,625	—	—	7,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△24	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	0	1	—	—	1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	488	0	488
当事業年度中の変動額合計	1,266	1,266	0	—	18,500	△15,342	△23	5,667	488	0	6,155
平成19年3月31日残高	72,790	28,436	7,075	62	67,321	9,162	△19,649	165,199	4,818	0	170,018

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当事業年度				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～20年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				

項目	当事業年度
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
7 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計方針の変更

当事業年度
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は170,017百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における個別財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

当事業年度
(個別損益計算書関係)
1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「施設利用料」(前事業年度445百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。
2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」(前事業年度18百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。
3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」(前事業年度167百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。
4 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度19百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

当事業年度
(経営成績の変動について)
当社は、平成17年10月1日に持株会社に移行しております。このため、当事業年度の経営成績は、前事業年度と比較して大きく変動しております。